

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	千本		千円
	3,282,145		21,415,453
	154		1,017
	120,097		795,284
	-		-
	43,927		290,884
	-		-
計		3,446,324	22,502,648
手 持 品 課 税 額			6,559
合 計 税 額			22,509,206
控 除 税 額			156,620
差 引 税 額			22,352,585
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
課 税 人 員			人 24
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原 料 事 務 所	1
	そ の 他	3
法 定 製 造 場		15
合 計		19

調査時点：令和2年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		2,463,330	
エタノール相当数量		14,277	
欠 減 控 除 数 量		31,973	
場 内 消 費 数 量		27	
用 途 外 使 用 等 数 量		-	
課 税 標 準		2,417,107	130,040,325
控 除 税 額			2,271
差 引 計			130,038,046
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			130,038,046
課 税 人 員			人 164
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			20,149,366

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	4
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	5
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		27
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		2
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	33
	ゴ ム 用	7
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		17
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		32
合 計		141

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 kℓ	エタノール 相当数量 kℓ	欠減控除 数 量 kℓ	場内消費 数 量 kℓ	用途外使用 等 数 量 kℓ	課税標準		控除税額 千円	差 引 計 千円
						数 量 kℓ	税 額 千円		
平 成 27 年 度	2,981,740	14,884	40,053	26	-	2,926,827	157,463,305	517	157,462,780
平 成 28 年 度	2,896,054	17,974	38,854	28	-	2,839,254	152,751,859	867	152,750,985
平 成 29 年 度	3,095,749	12,777	41,620	28	-	3,041,379	163,626,199	95	163,626,096
平 成 30 年 度	2,825,962	15,406	35,307	88	-	2,775,337	149,306,872	976	149,305,889
令 和 元 年 度	2,463,330	14,277	31,973	27	-	2,417,107	130,040,325	2,271	130,038,046

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 136,863	千円 2,457,247
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	—	—
	特定離島路線航空機に係る軽減	1,399	18,886
控 除 税 額			40,133
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減		—
	特定離島路線航空機に係る軽減		11,375
差 引 計			2,417,108
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		15
	重		—
合 計			2,417,123
課 税 人 員			人 141
還 付 金 額			千円 —

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の	場 20
そ の 他	定期運送事業者に係るものの 9
	その他のものの 73
合 計	102

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成27年度	140,424	2,521,177
平成28年度	149,088	2,676,885
平成29年度	145,995	2,621,069
平成30年度	131,551	2,361,804
令和元年度	136,863	2,457,247

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出重量		t 40,201	千円 703,456
控除税額			65
差引計			703,322
加算税	過少申告		-
	無申告		55
	重		-
合 計		40,201	703,377
課税人員			人 1,427
還付金額			千円 -
納期限延長税額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営業用スターション		場 87
自家用スターション		4
着脱式容器充てん場		31
その他		3
合 計		125
免税課税石油ガス使用場	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出重量	税 額
	t	千円
平成27年度	55,971	979,496
平成28年度	51,934	908,848
平成29年度	48,267	844,678
平成30年度	43,956	769,228
令和元年度	40,201	703,456

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
原	油	51,622	144,542
石	油 製 品	—	—
		t	
ガ	ス 状 炭 化 水 素	73,580	136,858
石	炭	901,221	1,234,673
計			1,516,074
控 除 税 額			472,082
差 引 計			1,043,984
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		—
	重		—
合 計			1,043,984
課 税 人 員		人	
		165	
還 付 金 額		千円	
		405,216	
納 期 限 延 長 税 額		—	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 —	場 —	場 —
そ の 他 の 納 税 地	1	5	16
未 納 税 蔵 置 場	—	—	—
自 家 用 採 取 場 所	—	—	—
合 計	1	5	16

調査時点：令和2年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		81	11
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		389,939	466
書 式 表 示 (第11条関係)		1,466,925	5,122
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		497,890	4
計		2,354,836	5,603
充 当 税 額		2,314	
差 引 計		2,352,522	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 怠 税		107,474	1,529
還 付 金 額		51,118	
印紙税納付計器	設 置 者 数		291
	設 置 台 数		453

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 の 由	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 27 年 度	146	395,960	845,428	1,479,076	2,720,610	5,430
平 成 28 年 度	67	394,419	809,527	1,461,679	2,665,692	5,468
平 成 29 年 度	165	381,030	804,224	1,443,601	2,629,020	5,555
平 成 30 年 度	15	406,174	1,526,577	554,659	2,487,424	5,505
令 和 元 年 度	81	389,939	1,466,925	497,890	2,354,836	5,603

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平 成 27 年 度		29,402,161	11,025,810
平 成 28 年 度		29,947,183	11,230,193
平 成 29 年 度		29,582,393	11,093,397
平 成 30 年 度		29,319,411	10,994,779
令 和 元 年 度		29,359,639	11,009,864
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	28,865,353	
	定額料金制の供給販売電気	365,530	
	計量自家使用販売電気	114,331	
	推計自家使用販売電気	14,425	
計		29,359,639	11,009,864
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 X	千円 X
令和 元 年 度		X	X
加 算 税	不 納 付		—
	重		—
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 1

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。